

# Weekly Market Report

Sep 30, 2019

FX, JPY Interest Rate, Topics

## 1. 為替相場概況

米中貿易協議問題に、米英の政治リスクが加わり、短期的な一喜一憂で上下に振らされる相場展開。

### USD/JPY (1週間の値動き)



### コメント

先週の米ドル円相場は、相変わらず米中貿易協議問題が意識された他、米英の政治リスクにも揺さぶられ、往って来いの相場展開。週初から週央にかけて、低調な欧州PMIや米消費者信頼感数に加え、トランプ大統領による国連での中国批判演説およびウクライナへの次期米大統領選介入依頼疑惑などを受け、週半ばに週間安値106円96銭をタッチ。しかし、週後半にかけて、NZ中銀の利下げ見送りと、中国の米国産豚肉の購入拡大準備報道を背景に、ドル円も底打ちの兆しを見せ始め、ウクライナ大統領との電話会談内容公表に伴いトランプ大統領の弾劾リスクが後退したことも相まって、週間高値108円18銭まで上昇。尚、米国による対中圧力強化の一環として、米企業の対中投資制限と、米証券取引所における中国企業の上場廃止策検討などが報じられたため、結局ドル円は107円94銭で週の取引を終えている。

今週は、各国の9月製造業指数や米雇用統計などの発表が予想されており、ボラティルな動きに注意が必要か。（市場営業部/鳥本）

### 今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
9/30(月)	(中) 9月製造業PMI	49.6
10/1(火)	(日) 短観大企業製造業業況判断	1
10/1(火)	(米) 9月ISM製造業指数	50.5
10/2(水)	(米) 9月ADP雇用統計	+13.8万人
10/4(金)	(米) 9月雇用統計 (NFP)	+14.5万人

### USD/JPY (5年間)



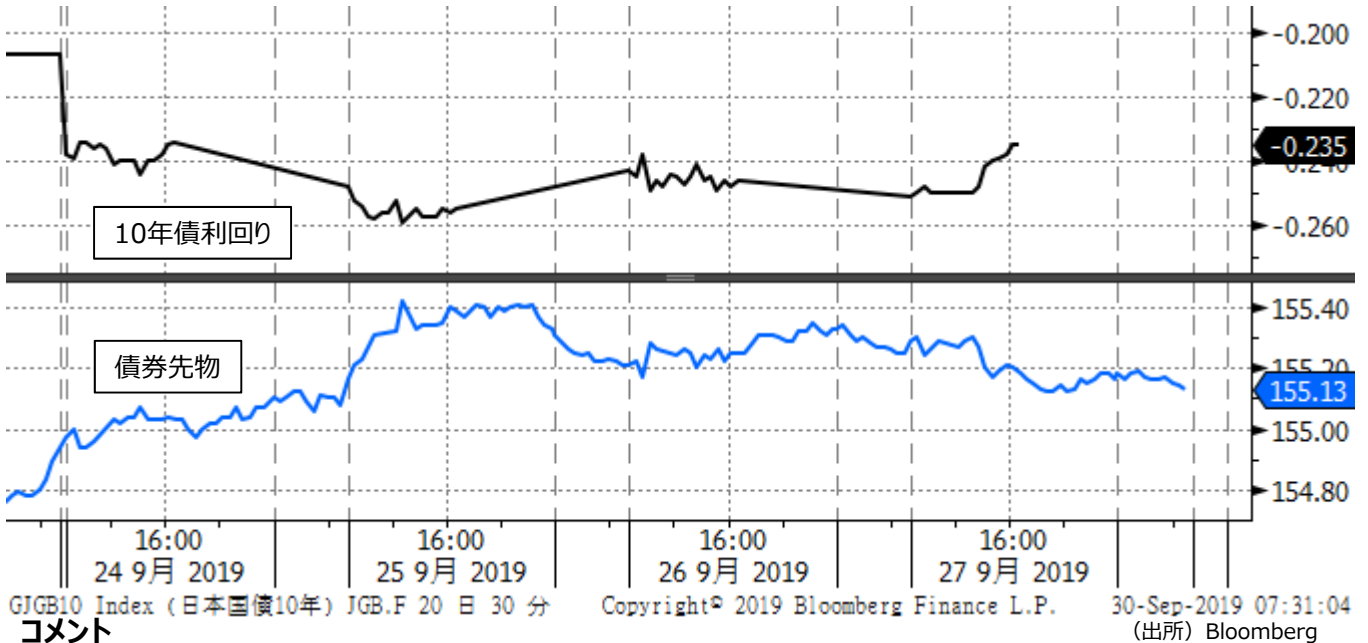
### 今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
今村仁	106.00 – 109.00	期末要因が剥落。前週は堅調相場の印象も、今週は経済指標の好悪やリスクON/OFFでの振幅相場に逆戻り。
梅村隼人	106.50 – 109.00	市場の関心は先週に引き続き米中貿易交渉。加えてISM指数、米雇用統計等の重要指標を控えており、方向感出難い。

## 2. 円金利相場概況

日銀買い入れオペの運営方針に対する警戒感もあり、長期金利は方向感の乏しい展開か。

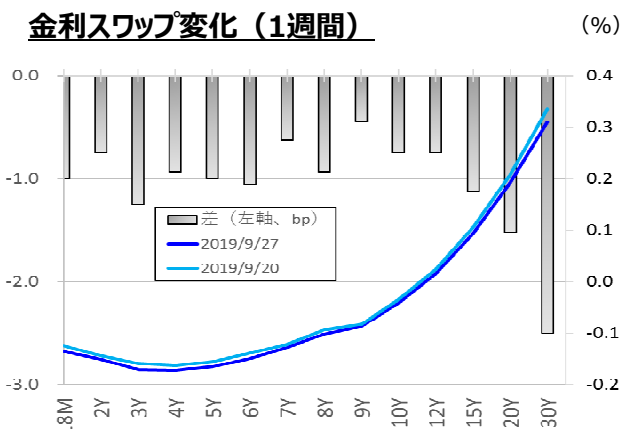
### 10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



#### コメント

先週の長期金利（10年債利回り）は、海外発のリスクオン・リスクオフの展開に影響を受け、-0.26～-0.235%の間で推移した。休日明け（24日）、前日のトランプ大統領の弾劾を巡る懸念の高まりからリスクオフの展開となり、さらに翌日には日銀が長期買い入れオペを2回連続で減額し金利低下抑制姿勢を示したことで、長期金利は週央にかけて一時-0.26%付近まで低下。その後、米中通商問題を巡ってトランプ大統領より早期合意の可能性があるとの発言を受け、一転してリスクオフの展開となり、長期金利は一時-0.24%付近まで上昇した。注目された週末の日銀買い入れオペは減額されるも、市場への影響は限定的に留まり、結果として長期金利は約-0.245%で越週した。※25日：40年債入札、27日：2年債入札が行われたが、どちらも無難な結果となり市場に与える影響は限定的であった。今週の長期金利は、日銀買い入れオペの運営方針に対する警戒感から一時的に上昇する場面も見込まれるが、足元の米長期金利は低下傾向にあることから、一方向には動き難く、方向感が出づら展開となるだろう。（市場営業部/山添）

### 金利スワップ変化（1週間）



### 5年円金利スワップ推移（5年間）



### 今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
吉岡博紀	▲0.25% - ▲0.20%	日銀オペ減額への警戒感から、円金利は上昇する局面もありそうだが、良好な需給環境が債券相場を下支えするだろう。
伊豆浦有里恵	▲0.26% - ▲0.20%	追加緩和が意識される中、日銀が過度な金利低下を牽制し動き辛い状況。今後の景気動向や国債買入スケジュールを注視。

### 3. 今週のトピックス

#### ～原油相場アップデート～

・9/14（土）に発生した国営石油会社サウジアラムコの石油施設への攻撃報道を受けて、翌週9/16（月）の原油先物市場は過去の歴史から見ても大荒れの展開となった。国際商品市況であるBrent原油の中心限月は、前営業日比+10%高で寄り付き、一時約4か月ぶりの高値水準となる1バレル71.95ドル（同+19.47%）まで上昇した【図1】。

・サウジアラビアの発表によると、新型の自爆ドローンと巡航ミサイルによる攻撃とみられ、イエメンの新イラン武装組織フーシ派が犯行声明を出している一方で、米国と同国は攻撃の背後にはイランが存在し、直接攻撃を行ったのではないかとの見方を示している。広大な石油施設の中から重要拠点をピンポイントで爆撃するには、高度な科学先端技術と広範な石油関連知識が必要であり、その点でイランの関与を疑う向きは多い（※イランは攻撃について完全に否定）。

【図2】 中東の地図



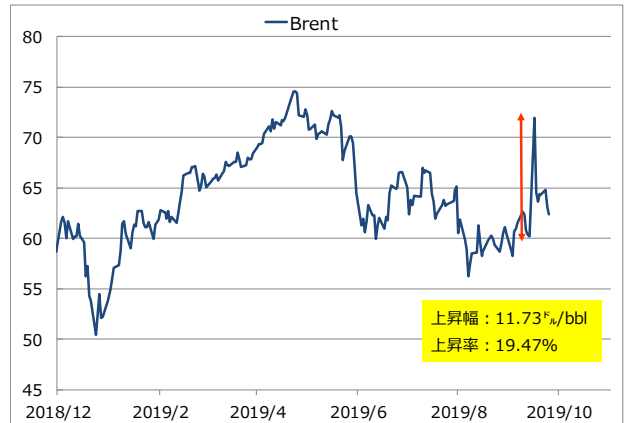
（出所：Bloombergよりあおぞら銀行が加工）

・9/9の週には、①イラン外交に強硬姿勢であったボルトン米大統領補佐官が解任され、米イランの話し合いに向けて緩和ムードが漂い始めた、②OPEC+ロシアの閣僚級会合が開催され、協調減産拡大が見送りになった、③OPECや米エネルギー省エネルギー情報局（EIA）が景気減速を背景に今年の石油需要見通しを下方修正したなど、何れも原油相場を下押しするトピックが多く、Brent原油は1バレル60ドル割れで推移していた。今回の石油施設の攻撃は、そのような最中に発生したことで地政学的リスク以上の価格上昇が瞬間的に発生したものと推測する。

・現時点で、原油価格は落ち着きを取り戻す動きとなっているが、犯行声明を出した武装勢力は、「サウジアラビアの石油施設はいつでも標的になる」と述べ、更にOPECのバルキンド事務局長が「以前よりも安全問題への不安が大きくなっている」と述べるなど、サウジアラビアとイランの緊張がより高まったことも事実。サウジアラビア・イラン・米国を取り巻く動向に引き続き注視していきたい。

（市場営業部/山中）

【図1】 Brent原油中心限月の推移



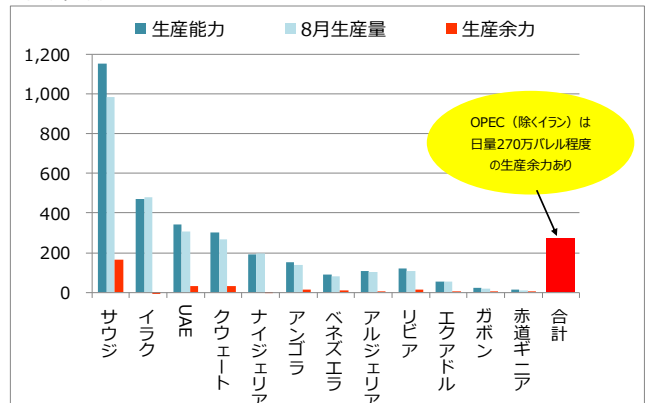
（出所：Bloombergよりあおぞら銀行が加工）

・攻撃を受けたアブカイクとクraisはサウジアラビアの東側に位置する都市【図2】で、近くにはサウジアラムコの本社があるダーランがある。同エリアには世界最大規模の石油施設が集中しており、日量生産量約700万バレルのうち、570万バレルの生産がストップ（世界の原油供給の約5%相当）。同施設で加工され、製油所へ送られた原油はペルシャ湾岸の港へ送られ、アジア方面へ輸出される。また、同エリアを拠点として西側には、紅海に続くパイプラインが整備されており、重要な輸送ルートとなっている。

・報道では攻撃を受けた同日中に、実質的に国家運営に携わるサウジアラビアのムハンマド皇太子と米トランプ大統領は電話会談を実施。米国は戦略備蓄の放出を承認し、国際エネルギー機関（IEA）も十分な在庫を保有していることを発表。加えて9/17（火）には、「短期間で生産量を回復し、今後の原油輸出に大きな影響を及ぼすことはない」と、先日新しくサウジアラビアのエネルギー相に就任したアブドルアジズ・ビン・サルマン王子が発表したことで、急騰したスポット価格は足元、上昇幅の約8割を戻す展開となっている。OPEC（除くイラン）の生産余力も合計で日量約270万バレル程度、確保されている状況【図3】。

【図3】 OPEC加盟国の生産余力

（左軸）単位：バレル/日



（出所：Bloombergよりあおぞら銀行が加工）

## ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会